

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第4課

#### 1. 基本情報

- (1) 国名：モーリタニア・イスラム共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：モーリタニア・イスラム共和国の全海域、ヌアディブ自治港
- (3) 案件名：漁業調査船建造計画（仏語：Le Projet de Construction d'un Navire de Recherche Halieutique、英語：The Project for the Construction of a Fishery Research Vessel）
- (4) G/A 締結日：2024 年 11 月 29 日

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
モーリタニア・イスラム共和国（以下「モーリタニア」という）は、720km に及ぶ海岸線と 23 万 km<sup>2</sup> の排他的経済水域を有し、水産物は輸出額の 30～40% を占め、水産業は当国の基幹産業となっている。また、2000 年以降、世界的な水産需要の高まりを受けて漁獲量は増加傾向にあり、輸出量及び輸出額とともにアフリカ域内第 2 位を誇り（FAO、2019）、当国経済における水産業の重要性が更に高まっている。他方、当国の海域では、海洋環境の変化や水産資源の乱獲等により、水産資源の持続的な利用が懸念されており、当国政府は「持続的漁業開発戦略 2020-2024」において、資源管理を重点課題に掲げている。持続的な水産資源管理の推進にあたっては、海洋環境を継続的に調査し、得られた科学的情報を基に規制を含む漁獲政策の策定が進められるよう支援していく必要がある。

モーリタニア海洋水産研究所（以下「IMROP」という）は、漁業・海洋経済省の管轄下で資源管理の基盤となる水産資源調査・評価を行う公的機関であり、当国以南の西アフリカ沿岸国の中でもトップレベルの調査・研究の能力と実績を有している。さらに水産資源をとりまく状況の変化に伴い、従来の底魚資源評価に加え、浮魚や頭足類の資源評価、気候変動や油田開発に伴う海洋汚染に起因する海洋環境の変化に関する調査等が求められ、その役割は年々拡大してきている。これら科学的調査結果は、漁業・海洋経済省が 1990 年代頃から行っている魚種別の漁獲可能量の設定や、漁獲割当管理の基礎情報となっている。また、その調査能力の高さから近隣諸国からも IMROP に対する水産資源調査の要請がされており、域内の水産資源管理体制において大きな役割を果たしている。

1997 年に日本の無償資金協力により整備した外洋調査船「AL-AWAM 号」は、IMROP により約 25 年間にわたり良好に運航・維持管理されてきたが、老朽化

により外洋調査が実施できない状況にある。また、近年は、海洋統計や水産政策策定のために求められる情報の幅や精度が増しており、周辺国を含めた域内の海洋環境保全と水産資源の持続的な利用のために、最新の調査機能を有する漁業調査船を調達し、水産資源・海洋環境調査における体制整備が喫緊の課題である。上記背景より、モーリタニア政府より新規の外洋調査船の建造について支援の要請がなされた。

「漁業調査船建造計画」（以下、本事業という）は、IMROP の漁業調査船を建造することにより、同研究所の水産資源調査・海洋環境調査の機能・技術力の向上を図るとともに、当国の科学的根拠に基づく水産資源管理の推進を図り、もって当国及び周辺海域の持続的な水産資源の利用と海洋環境保全に寄与するものであり、当国の開発戦略に合致した優先度の高い事業として位置づけられる。

（２）水産セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け（特に自由で開かれたインド太平洋（FOIP）等の主要外交政策との関連）

対モーリタニア・イスラム共和国国別開発協力量針（2017 年 9 月）において、当国の持続可能な経済成長に貢献するため、「水産業への包括的な支援」が重点分野とされている。対モーリタニア・イスラム共和国事業展開計画（2021 年 6 月）においても、同重点分野の中で、「水産業の持続性確保」を図っていくとしている。加えて、JICA の課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「5. 農業・農村開発（持続可能な食料システム）」では主要な取組として「水産資源の管理・活用」を挙げている。本事業は IMROP の保有する漁業調査船を建造することにより、モーリタニアの水産資源と海洋環境の把握能力の向上を図るものであり、上記方針に合致し、さらに、SDGs ゴール 14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に貢献する。なお、モーリタニアは、我が国との関係においても、過去 15 年以上、タコの輸入先第 1 位（2019 年度総輸入量の 35%）の重要な水産協力相手国である（農林水産省、2019）。かかる背景の下、我が国は 1970 年代から技術協力や無償資金協力を通じて、漁獲、加工技術、資源管理、水産物の安全性・付加価値向上等、多角的な支援を継続している。これらは当国水産業の成長のみならず、水産資源管理を含む能力強化を通じ、安定的な水産物の輸入につながり日本の食糧安全保障へ貢献し、ひいては両国間の信頼関係構築につながっている。また、サヘル地域でも比較的安定を保つ同国のさらなる安定への寄与は、サヘル地域全体の平和と安定において重要であり、サヘルの平和と安定クラスターの重点分野の 1 つである「社会経済インフラの整備」に資するものである。

（３）他の援助機関の対応

水産分野では、世界銀行が「水産セクター開発プロジェクト」（2016～2021）

を実施したほか、欧州連合が水零細漁業水揚げ場 2 ヶ所の整備及びタニット漁港の建設を実施した。また、ドイツ復興金融公庫はヌアディブ自治港において沿岸警備隊用棧橋を建設中（2021～2024）であり、本事業で計画する漁業調査船もこの棧橋の一部を利用する計画であり、同敷地内に IMROP の本部／研究施設（新規）も建設される計画である。

### 3. 事業概要

#### （1）事業概要

##### ①事業の目的

本事業は、モーリタニア海洋水産研究所の漁業調査船を建造することにより、同研究所の水産資源調査・海洋環境調査の機能・技術力の向上を図り、もって科学的根拠に基づく当国及び周辺国の持続的な水産資源の利用及び海洋環境保全に寄与するもの。

##### ②事業内容

###### ア）施設、機材等の内容

【機材】漁業調査船（以下、新規船）1 隻の建造（総トン数：約 311GT（国際総トン数：約 480GT）、全長：約 43.50m、幅：8.30m、深さ：6.00m、満載吃水：約 3.35m、主機関出力：1,030kW（1,400 PS）、音響調査機器、海洋調査機器、サンプル処理・分析機材、航海計器、無線設備、漁労機材・漁具等を搭載）

###### イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、及び調達監理

##### ③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

漁獲可能量の設定・割当等の水産資源管理の政策を実施する漁業・海洋経済省、および、同国の排他的経済水域で漁業権を有する漁業者。

#### （2）総事業費／概算協力額

総事業費 2,930 百万円（概算協力額（日本側）：2,927 百万円、モーリタニア・イスラム共和国側：3 百万円）

#### （3）事業実施スケジュール（協力期間）

2023 年 9 月～2028 年 9 月を予定（計 61 か月）。供用開始時（2027 年 9 月）をもって事業完成とする。

#### （4）事業実施体制

##### 1）事業実施機関：事業実施機関／実施体制：

モーリタニア海洋水産研究所（Institut Mauritanien de Recherches

Océanographiques et des Pêches (IMROP), Ministère des Pêches et de l'Economie Maritime)

2) 運営・維持管理機関：同上

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

2013年度より継続的に「水産行政アドバイザー」を派遣して、水産政策の策定・実施に関する助言を行うことにより、持続的な水産資源管理・保全の促進を支援しており、本事業はこれら政策を実施する基盤となる。また、新規船は、無償資金協力事業で建設中の水産物衛生検査公社（ONISPA）ヌアディブ検査所と協力して、海洋汚染調査を実施する計画であり、新規船で採集されたサンプル（魚、海水、底土）の分析を ONISPA に委託することも想定される。

2) 他援助機関等の援助活動

水産分野では、世界銀行が「水産セクター開発プロジェクト」（2016～2021）を実施したほか、欧州連合が水零細漁業水揚げ場 2ヶ所の整備及びタニット漁港の建設を実施した。また、ドイツ復興金融公庫がヌアディブ自治港で沿岸警備隊用棧橋を建設中（2021～2024）。本事業で計画する漁業調査船もこの棧橋の一部を利用する計画であり、同敷地内に IMROP の本部／研究施設（新規）も建設される計画である。

(6) 環境社会配慮

①カテゴリ分類 C

②カテゴリ分類の根拠 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項

同国の「持続的漁業開発戦略（2022-2024）」の優先課題として、気候変動による水産資源への影響評価・モニタリングの強化を掲げており、IMROP は本課題の実施機関になる。新規船により、水産資源調査と海洋環境調査（水質、潮流、海底地形、汚染物質、気象状況の把握等）は調査航海中に同時期に実施する計画であり、これら調査の蓄積と分析により、水産資源と海洋環境の関係性、気候変動の水産資源への影響がモニタリング・評価され、漁業者への情報提供、漁獲可能量の設定・割当等の政策に活用される予定であり、当国の水産資源管理に係る気候変動適応策への貢献が期待されている。

(8) ジェンダー分類：GI (S)（ジェンダー活動統合案件）

<分類理由> 本事業は、新規船に女性研究者が乗船できるよう、女性専用の船室、便所／更衣室を配置し、女性研究者の乗船を可能な施設設計を行う。よって、ジェンダー活動統合案件に分類。

- (9) その他特記事項  
特になし。

#### 4. 事業効果

##### (1) 定量的効果

指標名	基準値 (2015-2019 年実績値)	目標値 (2029 年) 【事業完成 3 年後】
年間調査航海日数	99 日	150 日
調査水域・水深の拡大	沿岸約 30~50 海里 20~500m	200 海里水域 20~1,000m
調査項目の増大	生物：5 項目 海洋環境：8 項目	生物：10 項目 海洋環境：18 項目

##### (2) 定性的効果

- ①水産資源評価の精度の向上により、持続的な水産資源の利用が促進される。
- ②未利用資源の資源量及び分布域が推定され、その商業的な開発可能性が確認される。
- ③海洋生態系のモニタリング精度の向上により重要生息域が明らかになり同水域の保全が促進される。
- ④海洋環境のモニタリングの精度の向上により、気象変動に関連する水産資源量の変動動向が把握される。
- ⑤女性専用の船室、トイレ／シャワー、更衣室の整備により、女性研究員の研究活動・調査航海参加が促進される。

#### 5. 前提条件・外部条件

モーリタニアの水産政策が大幅に変更されない。

#### 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

トンガ王国「離島間連絡船建造計画」の事後評価等では、予備部品を一定の頻度で定期的に交換することで船舶の長寿命化を目指す予防的保守管理方針を導入することで故障を未然に防ぎ、船舶の状態を常に最適に保持することが、安定的かつ安全な運航の実現につながっているとされている。1997年に整備された既存調査船「AL-AWAM号」においてもIMROPによる定期的なメンテナンスにより、20年以上にわたり毎年170日以上の上乗せを行ってきた。よって、本事業では、これらの教訓を生かし、予備部品の調達先・調達ルートを確認する

とともに部品供給や定期点検のスケジュール管理を適切に行う予防的保守管理方針を導入する。加えて、乗組員自身が継続的に適切な維持管理ができるよう調査機器の調整や機器別のスペアパーツの交換等の操作指導を計画しており、これらにより新規船の長寿命化を図る。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国の協力方針に合致し、有効な水産資源調査・海洋環境調査を実施するのに不可欠な漁業調査船の建造を通じて、当国と近隣国の関連水域の持続的な水産資源管理と海洋環境保全に資するものであり、SDGs ゴール 14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に貢献することから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標  
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール  
事業完成 3 年後 事後評価

以 上

[別添資料] 漁業調査船建造計画 地図

漁業調査船建造計画 地図



出典：Google Map